

令和元年 5月30日
まちづくり委員会資料

所管理事者の紹介及び事業概要の説明 【まちづくり局】

<添付資料>

まちづくり局管理職一覧（平成31年4月1日現在）

まちづくり局事業概要（令和元年度）

【まちづくり局】

H31.4

まちづくり局長		総務部長		庶務課長	長澤 貴裕	35101	2939
岩田 友利 35000 2700		矢島 浩 35100 2702		担当課長(技術監理担当)	高川 清	35102	2943
				企画課長	塚田 雄也	35201	2705
				まちづくり調整課長	関口 隆雄	35301	2935
				担当課長[中高層指導(川崎・幸・高津)]	吉田 吉徳	35302	2936
				担当課長[中高層指導(中原・宮前・多摩・麻生)]	佐藤 英樹	35302	2936
				担当課長[中高層指導(電波障害)]	福田 秀信	35303	2937
				担当課長[開発調整]	柴 次郎	35303	2937
		計画部長		都市計画課長	工藤 圭一	35701	2710
		榛澤 昌利 35700 2008		担当課長(都市基盤)	小松 佳則	35702	2031
				担当課長(景観・地区まちづくり支援担当)	関山 浩司	35901	3010
		交通政策室長		担当課長[地域交通対策]	日野 正裕	35801	2762
		松元 信一 35800 3550		担当課長[交通計画調整・広域交通対策]	北村 岳人	35802	2760
				担当課長[高速鉄道3号線延伸計画推進]	久木田 直史	35804	0147
				担当課長[事業推進・小杉駅混雑対策]	若林 禎浩	35803	3546
		市街地整備部長		地域整備推進課長	小池 智也	36101	3009
		吉原 秀和 36100 2933		防災まちづくり推進課長	池田 聡夫	36301	2916
		登戸区画整理事務所長		担当課長[庶務]	中村 恵理	933-8511	
		石井 芳和 933-8582		担当課長[企画]	町井 和幸	933-8512	
				担当課長[換地]	若狭 公浩	933-8571	
				担当課長[工事]	藏内 政之	933-8581	
				担当課長[補償]	清水 洋一	933-8580	
		拠点整備推進室長		担当課長[川崎駅周辺整備推進]	沖山 浩二	36202	2752
		藤原 徹 36200 3636		担当課長[小杉駅周辺整備推進]	武藤 智則	36201	3038
		住宅政策部長		住宅整備推進課長	白石 敬博	36501	2993
		前田 亮 36500 3024		担当課長[居住・再生支援担当]	松本 裕幸	36502	0174
				市営住宅管理課長	植木 義行	36601	2946
				担当課長[指導・収納担当]	内藤 聡夫	36602	3616
				市営住宅建替推進課長	小田部 純子	36701	3000
		施設整備部長		施設計画課長	岡崎 久隆	37101	2954
		木村 弘一 37100 2932		担当課長[調整・支援]	柳瀬 一路	37102	2968
				担当課長(公共建築担当)	竹村 普	37201	2967
				担当課長(長寿命化推進担当)	佐々木 朗子	37301	2975
				[庁舎長寿命化]			
				担当課長(長寿命化推進担当)	齊藤 浩	37302	2983
				[学校再生]			
		施設整備部担当部長		担当課長(電気設備担当)			
		担当課長(電気設備担当)事務取扱					
		長谷川 智巳 37401 2989		担当課長(機械設備担当)	大石 直生	37402	2990
		指導部長		建築管理課長	小田島 宏明	37501	2754
		白井 章雄 37500 2934		担当課長[建築企画担当]	樋口 真紀	37502	3081
				建築指導課長	原嶋 茂	37601	3005
				建築審査課長	伊藤 弘顕	37701	3014
				担当課長[構造・指定機関]	服部 良	37702	3041
				宅地企画指導課長	重森 智一	37801	3809
				宅地審査課長	伊藤 洋平	37901	2725

まちづくり局事業概要

総務部

課かい名	業 務	摘 要
庶 務 課	(1) 局の人事、予算及び決算 (2) 局内の連絡調整及び事務改善 (3) 局事業の調査、統計及び資料収集 (4) 局に属する委託契約 (5) 局に属する委託の検査 (6) 局に属する工事の設計単価、歩掛、積算及び仕様書 (7) 技術指導及び研修 (8) 一般財団法人川崎市まちづくり公社及びみぞのくち新都市株式会社 (9) 局内他の課の主管に属しないこと	職員数 375名（平成31年4月1日現在） ※(一財)日本建築センターへの派遣職員1人を含む。 委託業務検査実施状況（平成30年度） 383件
企 画 課	(1) 局主要事業の企画、調整及び進行管理 (2) 都市開発に係る調査及び計画 (3) 高度情報通信基盤・システムの整備推進 (4) 交通バリアフリー基本構想 (5) 福祉のまちづくり環境整備事業	バリアフリー推進事業 福祉のまちづくり普及事業 川崎市バリアフリーまちづくり連絡調整会議 平成30年度：平成31年3月4日に開催 大規模低未利用地等のまちづくり誘導 木材利用促進事業

課かい名	業 務	摘 要												
まちづくり 調 整 課	(1) 建築行為及び開発行為の総合調整 (2) 中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等 (3) 建築等紛争調停委員会 (4) 局事業に伴う訴訟等の総括 (5) 建築審査会及び開発審査会 (6) まちづくり相談窓口 (7) 高層集合住宅の震災対策に関する施設整備 (8) 葬祭場等の設置等に係る手続	<p>建築行為及び開発行為に関する総合調整条例に基づく受付件数 (平成30年度)</p> <p>受付件数 247件</p> <p>中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例処理状況 (平成30年度)</p> <p>(1) 受付件数 98件</p> <p>(2) 建築紛争の処理件数</p> <p>紛争調整(あっせん) 1件</p> <p>紛争の調停 4件</p> <p>建築審査会及び開発審査会</p> <p>(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="826 846 1516 1010"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開催回数</th> <th>同意・審議案件</th> <th>審査請求案件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築審査会</td> <td>7回</td> <td>17件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>開発審査会</td> <td>2回</td> <td>4件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>まちづくり相談受付件数 (平成30年度)</p> <p>受付件数 158件</p> <p>高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱に基づく受付件数 (平成30年度)</p> <p>受付件数 19件</p> <p>葬祭場等の設置等に関する要綱に基づく受付件数 (平成30年度)</p> <p>受付件数 1件</p>	項目	開催回数	同意・審議案件	審査請求案件	建築審査会	7回	17件	1件	開発審査会	2回	4件	0件
項目	開催回数	同意・審議案件	審査請求案件											
建築審査会	7回	17件	1件											
開発審査会	2回	4件	0件											

計 画 部

課かい名	業 務	摘 要
景観・地区まちづくり支援 担 当	(1) 都市景観行政の総合企画及び調整 (2) 都市景観審議会及び地区まちづくり審議会 (3) 景観法に係る手続 (4) 景観形成地区等に係る手続 (5) 都市景観の形成に係る助成、知識の普及等 (6) 地区まちづくりの支援 (7) 都市計画法に基づく地区計画（都市計画課の所管に属するものを除く。） (8) 建築協定	景観法に基づく行為の届出に係る指導（景観計画特定地区届出除く。） 平成30年度届出・協議件数 93件 景観法に基づく行為の届出に係る指導（景観計画特定地区届出に限る。） 平成30年度届出件数 38件 都市景観形成地区内の行為の届出に係る指導 平成30年度届出・協議件数 26件 地域に調和した景観形成の推進 平成30年度色彩デザイン提案 1件 市と市民の協働による景観形成に向けた取り組み 平成30年度都市景観形成協力者表彰 1件 川崎市地区まちづくり育成条例の運用 平成30年度末現在 地区まちづくり組織 4地区 地区まちづくり構想認定 3地区 地区まちづくりグループ登録 11地区 地区計画の指定（再開発等促進区を除く） 平成30年度末現在 52地区 建築協定の認可 平成30年度末現在 14地区

課かい名	業 務	摘 要												
都市計画課	<p>(1) 課の市税外収入</p> <p>(2) 都市計画の決定及び変更の手續</p> <p>(3) 都市計画審議会</p> <p>(4) 市街化区域及び市街化調整区域の調査及び計画</p> <p>(5) 都市計画の調査、調整及び協議</p> <p>(6) 地域地区の調査及び計画</p> <p>(7) 都市計画基本図その他地図</p> <p>(8) 都市計画情報システム</p> <p>(9) 都市計画マスタープラン</p> <p>(10) 都市計画法に基づく地区計画 (再開発等促進区に係るものに限る。)</p>	<p>市街化区域面積 12,728ha</p> <p>市街化調整区域面積 1,707ha</p> <p>都市計画道路 103路線、延長 約306km</p> <p>都市計画マスタープラン全体構想 都市計画マスタープラン区別構想(麻生区構想・多摩区構想を平成31年3月改定) 都市計画マスタープラン小杉駅周辺まちづくり推進地域構想</p> <p>都市計画審議会諮問案件(平成30年度) (都市計画決定・変更案件)</p> <table border="0"> <tr> <td>用途地域の変更</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>高度地区の変更</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>防火地域及び準防火地域の変更</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>特別緑地保全地区の決定、変更</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>生産緑地地区の変更</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>地区計画の変更</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>(その他議案) 川崎市都市計画マスタープラン麻生区構想及び多摩区構想の改定 1件 川崎市景観計画の変更 1件</p>	用途地域の変更	2件	高度地区の変更	2件	防火地域及び準防火地域の変更	1件	特別緑地保全地区の決定、変更	1件	生産緑地地区の変更	2件	地区計画の変更	1件
用途地域の変更	2件													
高度地区の変更	2件													
防火地域及び準防火地域の変更	1件													
特別緑地保全地区の決定、変更	1件													
生産緑地地区の変更	2件													
地区計画の変更	1件													

交通政策室

課かい名	業 務	摘 要
交通政策室	(1) 駐車場法等に関する業務 (2) 都市交通体系の調査、計画及び調整 (3) 地域交通の支援 (4) 空港関連業務 (5) 鉄軌道の調査及び計画 (6) 鉄道輸送力増強促進 (7) 鉄道の駅施設改良等の調整及び推進 (8) 交通バリアフリー化の推進 (9) 小杉駅混雑対策の推進 (10) 横浜市高速鉄道3号線延伸の推進	<p>川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 平成30年度届出件数 91件</p> <p>川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例に係わる駐車施設の協議 平成30年度協議件数 59件</p> <p>地域交通の支援</p> <p>ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助 平成30年度 45台 導入台数47台 (市内累計105台)</p> <p>バスロケーションシステム導入促進補助 平成30年度 停留所表示機 1基</p> <p>鉄道の駅施設改良等の調整 平成30年度 津田山駅・稲田堤駅の自由通路新設及び橋上駅舎化に係る工事の推進 平成30年度 中野島駅臨時改札口設置工事の推進 平成30年度 鉄道駅舎ホームドア等整備促進事業費補助 1件 (京急本線 京急川崎駅)</p> <p>小杉駅混雑対策の推進 平成30年度 JR横須賀線武蔵小杉駅混雑緩和対策工事に関する覚書締結 (JR東日本)</p> <p>横浜市高速鉄道3号線延伸の推進 平成30年度 横浜市高速鉄道3号線延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)の事業化判断 (横浜市) 平成30年度 横浜市高速鉄道3号線延伸に関する覚書締結 (川崎市・横浜市)</p>

市街地整備部

課かい名	業 務	摘 要
地 域 整 備 推 進 課	(1) 課の市税外収入 (2) 拠点地区（拠点整備推進室の所管に属するものを除く。）、その他市街地の整備に係る企画、計画、調整及び事業の実施 (3) 都市再開発法、土地区画整理法及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく認可等（指導部の所管に属するものを除く。） (4) 首都圏整備法による既成市街地であることの証明 (5) 登戸区画整理事務所との連絡調整	柿生駅南口地区整備事業 鷺沼駅周辺まちづくり推進事業 戸手4丁目北地区整備事業 優良建築物等整備事業 マンション建替え円滑化法に基づく支援指導 南武線沿線まちづくり推進事業 新百合ヶ丘駅周辺まちづくりの推進 横浜市高速鉄道3号線延伸に伴うまちづくりの推進 市街地開発事業の推進業務

<p>防災まちづくり 推 進 課</p>	<p>(1) 課の市税外収入 (2) 防災都市づくり基本計画 (3) 密集市街地に係る企画、計画、調整及び事業の実施 (4) 市民による防災まちづくりの支援 (5) 建築物の耐震化の支援 (6) マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却の必要性に係る認定</p>	<p>住宅等不燃化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎区小田周辺地区 ・幸区幸町周辺地区 <p>地域の主体的な防災まちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区（渡田山王町地区、上平間第二町会） ・実施地区（小向町内会、二子第二町会、かりがね台自治会、大師第一地区社協、荏宿町会、馬絹町内会、塚越1～4丁目町内会、諏訪第2町会、高石町会） <p>南武支線沿線まちづくり推進事業</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣制度(平成30年度) 派遣件数 255件</p> <p>木造住宅耐震改修助成制度(平成30年度) 助成件数 40件</p> <p>耐震シェルター等設置助成制度(平成30年度) 助成件数 0件</p> <p>マンション耐震診断に係る予備診断制度(平成30年度) 派遣件数 5件</p> <p>マンション耐震診断・耐震改修等助成制度(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="826 1122 1528 1205"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0件(0戸)</td> <td>2件(97戸)</td> <td>1件(85戸)</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定建築物等耐震改修等助成制度(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="826 1279 1528 1361"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等助成制度(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="826 1420 1528 1503"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	0件(0戸)	2件(97戸)	1件(85戸)	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	1件	0件	1件	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	25件	3件	2件
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																		
0件(0戸)	2件(97戸)	1件(85戸)																		
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																		
1件	0件	1件																		
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																		
25件	3件	2件																		

登戸区画整理事務所

課かい名	業 務	摘 要
登戸区画整理事務所	(1) 所の市税外収入 (2) 登戸土地区画整理事業の実施 (3) 登戸土地区画整理事業に伴う権利者及び関係機関との連絡調整 (4) 登戸土地区画整理審議会及び評価員	登戸地区（市施行） 施行面積 約37.2ha 都市計画決定 昭和63年3月1日 事業計画決定 昭和63年9月16日 仮換地指定 87.1% 使用開始 61.3% 移転棟数 952棟（70.1%） 道路整備済延長 59.6% （平成31年4月1日現在）

拠点整備推進室

課かい名	業 務	摘 要
拠 点 整 備 推 進 室	(1) 川崎駅及び小杉駅周辺地区広 域拠点の形成	<p>川崎駅周辺地区の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業 ・京急川崎駅周辺地区整備事業 ・公共空間の有効活用に関する取組の推進 ・既存ストックを活用したリノベーションまちづくりの推進 <p>小杉駅周辺地区の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業 平成27年2月 組合設立 平成29年3月 施設建築物工事着手 令和2年度 施設建築物工事完了(予定) ・日本医科大学地区の取組の推進 ・総合自治会館跡地等の有効活用に向けた取組の推進 <p>両地区における民間開発事業等の誘導・支援</p>

住宅政策部

課かい名	業 務	摘 要												
住 宅 整 備 推 進 課	(1) 住宅施策の企画及び調整 (2) 市営住宅整備事業等の国庫補助事業等の協議及び手続 (3) 特定優良賃貸住宅 (4) 高齢者向け優良賃貸住宅 (5) 住宅資金等の助成 (6) 分譲マンションの管理運営に関する調査、啓発及び相談 (7) 民間賃貸住宅における居住の支援 (8) 住宅政策審議会 (9) 空家等対策協議会 (10) 川崎市住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 5年5月 住宅基本計画策定 ・平成 12年3月 住宅基本条例制定 <p><直近の動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29年3月 住宅基本計画改定 ・平成 29年5月～平成 31年4月 第9次住宅政策審議会 諮問「新たな住宅政策の展開について ～地域包括ケアシステム等の構築に向けた 住まい・まちづくり施策のあり方を中心として～」 <p>特定優良賃貸住宅等の管理状況（平成 31年 3月末）</p> <table border="1" data-bbox="826 913 1519 1077"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>管 理 戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定優良賃貸住宅</td> <td>908 戸</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け優良賃貸住宅</td> <td>244 戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハウジングサロン相談状況（平成 31年 3月末）</p> <table border="1" data-bbox="826 1182 1455 1357"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般住宅相談 運用状況</th> <th>マンション管理 相談運用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>336 件</td> <td>518 件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">((財)川崎市まちづくり公社実施)</p>	区 分	管 理 戸 数	特定優良賃貸住宅	908 戸	高齢者向け優良賃貸住宅	244 戸		一般住宅相談 運用状況	マンション管理 相談運用状況	相談件数	336 件	518 件
区 分	管 理 戸 数													
特定優良賃貸住宅	908 戸													
高齢者向け優良賃貸住宅	244 戸													
	一般住宅相談 運用状況	マンション管理 相談運用状況												
相談件数	336 件	518 件												

課かい名	業 務	摘 要																																				
住宅整備 推進課 (つづき)		<p>マンション段差解消工事等費用助成金交付状況</p> <table border="1" data-bbox="834 248 1329 421"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成 30 年度分</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 件</td> <td>1,183 戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>すまいの相談窓口状況 (平成 31 年 3 月末)</p> <table border="1" data-bbox="826 526 1540 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>高齢者住まい 住み替え相談</th> <th>空き家 相談</th> <th>その他 相談</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>256 件</td> <td>18 件</td> <td>22 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(川崎市住宅供給公社実施)</p> <p>居住支援制度運用状況 (平成 31 年 3 月末)</p> <table border="1" data-bbox="826 831 1520 1563"> <thead> <tr> <th colspan="2">協力不動産店</th> <th>250 店</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">制度利用者 () 内は H30 年度新規更 新制度利用者</td> <td>高齢者</td> <td>274 世帯 (146)</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>27 世帯 (15)</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>10 世帯 (4)</td> </tr> <tr> <td>ひとり親</td> <td>2 世帯 (1)</td> </tr> <tr> <td>DV 被害者一時保 護施設退所者</td> <td>2 世帯 (0)</td> </tr> <tr> <td>ホームレス自立支 援施設退所者</td> <td>6 世帯 (0)</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設等退 所者</td> <td>0 世帯 (0)</td> </tr> <tr> <td>特定疾患患者</td> <td>0 世帯 (0)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>321 世帯 (166)</td> </tr> </tbody> </table> <p>子育て等あんしんマンション認定制度運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度末実績 認定 11 件 (4,402 戸) <p>サービス付き高齢者向け住宅の登録状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度末 46 住宅 1,844 戸 <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 3 月 空家等対策協議会条例制定 平成 29 年 3 月 空家等対策計画策定 	平成 30 年度分		件数	戸数	6 件	1,183 戸		高齢者住まい 住み替え相談	空き家 相談	その他 相談	相談件数	256 件	18 件	22 件	協力不動産店		250 店	制度利用者 () 内は H30 年度新規更 新制度利用者	高齢者	274 世帯 (146)	障害者	27 世帯 (15)	外国人	10 世帯 (4)	ひとり親	2 世帯 (1)	DV 被害者一時保 護施設退所者	2 世帯 (0)	ホームレス自立支 援施設退所者	6 世帯 (0)	児童福祉施設等退 所者	0 世帯 (0)	特定疾患患者	0 世帯 (0)	合 計	321 世帯 (166)
平成 30 年度分																																						
件数	戸数																																					
6 件	1,183 戸																																					
	高齢者住まい 住み替え相談	空き家 相談	その他 相談																																			
相談件数	256 件	18 件	22 件																																			
協力不動産店		250 店																																				
制度利用者 () 内は H30 年度新規更 新制度利用者	高齢者	274 世帯 (146)																																				
	障害者	27 世帯 (15)																																				
	外国人	10 世帯 (4)																																				
	ひとり親	2 世帯 (1)																																				
	DV 被害者一時保 護施設退所者	2 世帯 (0)																																				
	ホームレス自立支 援施設退所者	6 世帯 (0)																																				
	児童福祉施設等退 所者	0 世帯 (0)																																				
	特定疾患患者	0 世帯 (0)																																				
	合 計	321 世帯 (166)																																				

課かい名	業 務	摘 要																																								
市 営 住 宅 管 理 課	(1) 課の市税外収入 (2) 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の公募及び入退去 (3) 市営住宅等の使用料の決定及び変更 (4) 市営住宅等連絡人 (5) 使用者の名義変更の承認 (6) 市営住宅等の使用料及び敷金の調定、徴収、減免及び徴収猶予並びに使用料の滞納整理 (7) 収入超過者に対する措置等 (8) 市営住宅等の補修(市営住宅建替推進課の所管に属するものを除く。) (9) 市営住宅等及び敷地の管理 (10) 市営住宅等の用途廃止及び処分 (11) 分譲住宅の敷地の管理及び処分	市営住宅等管理戸数 (平成31年3月31日現在) <table border="1" data-bbox="826 221 1517 443"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>管 理 戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 営 住 宅</td> <td>17,480戸</td> </tr> <tr> <td>特定公共賃貸住宅</td> <td>202戸</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,682戸</td> </tr> </tbody> </table> 市営住宅公募状況 (平成30年度) <table border="1" data-bbox="826 548 1511 842"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>募集戸数</th> <th>応募者数</th> <th>応募倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市営住宅</td> <td>新築</td> <td>86戸</td> <td>512名</td> <td>6.0倍</td> </tr> <tr> <td>空家</td> <td>836戸</td> <td>7,538名</td> <td>9.0倍</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子育て世帯向(定期借家)</td> <td>8戸</td> <td>78名</td> <td>9.8倍</td> </tr> <tr> <td colspan="2">常時募集</td> <td>29戸</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 車いす使用者向け住宅については、登録制により実施。 (注2) 特定公共賃貸住宅は、空家の随時募集により実施。 市営住宅等使用料収納状況 (平成29年度) <table border="1" data-bbox="826 1055 1517 1272"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調 定 額</td> <td>5,625,345,466円</td> </tr> <tr> <td>収 入 済 額</td> <td>5,039,758,550円</td> </tr> <tr> <td>徴 収 率</td> <td>89.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	管 理 戸 数	市 営 住 宅	17,480戸	特定公共賃貸住宅	202戸	計	17,682戸	区 分		募集戸数	応募者数	応募倍率	市営住宅	新築	86戸	512名	6.0倍	空家	836戸	7,538名	9.0倍	子育て世帯向(定期借家)		8戸	78名	9.8倍	常時募集		29戸	—	—	項 目	金 額	調 定 額	5,625,345,466円	収 入 済 額	5,039,758,550円	徴 収 率	89.6%
区 分	管 理 戸 数																																									
市 営 住 宅	17,480戸																																									
特定公共賃貸住宅	202戸																																									
計	17,682戸																																									
区 分		募集戸数	応募者数	応募倍率																																						
市営住宅	新築	86戸	512名	6.0倍																																						
	空家	836戸	7,538名	9.0倍																																						
子育て世帯向(定期借家)		8戸	78名	9.8倍																																						
常時募集		29戸	—	—																																						
項 目	金 額																																									
調 定 額	5,625,345,466円																																									
収 入 済 額	5,039,758,550円																																									
徴 収 率	89.6%																																									

課かい名	業 務	摘 要																																												
市 営 住 宅 建 替 推 進 課	(1) 市営住宅等の整備計画 (2) 市営住宅等の建替え及び改善事業の調整 (3) 市営住宅等の建築工事等の調査、計画、設計及び監督 (4) 市営住宅等に関連する共同施設の建築工事等の調査、計画、設計及び監督	令和元年度市営住宅等整備計画 <table border="1" data-bbox="826 224 1460 389"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>構造</th> <th>住 宅 名</th> <th>戸数</th> <th>整備年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 替</td> <td>中層</td> <td>中 野 島</td> <td>21</td> <td>30～31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>21</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="826 430 1460 703"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>構造</th> <th>住 宅 名</th> <th>棟数</th> <th>整備年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長寿命化</td> <td>中層</td> <td>久 末</td> <td>2</td> <td>31～32</td> </tr> <tr> <td>長寿命化</td> <td>中層</td> <td>高 山</td> <td>1</td> <td>31～32</td> </tr> <tr> <td>長寿命化</td> <td>中層</td> <td>新 作</td> <td>2</td> <td>31～32</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	構造	住 宅 名	戸数	整備年度	建 替	中層	中 野 島	21	30～31	計			21		区分	構造	住 宅 名	棟数	整備年度	長寿命化	中層	久 末	2	31～32	長寿命化	中層	高 山	1	31～32	長寿命化	中層	新 作	2	31～32	計			5	
区分	構造	住 宅 名	戸数	整備年度																																										
建 替	中層	中 野 島	21	30～31																																										
計			21																																											
区分	構造	住 宅 名	棟数	整備年度																																										
長寿命化	中層	久 末	2	31～32																																										
長寿命化	中層	高 山	1	31～32																																										
長寿命化	中層	新 作	2	31～32																																										
計			5																																											

施設整備部

課かい名	業 務	摘 要												
・ 支援担当 公共建築担当 長寿命化推進担当 電気設備担当 機械設備担当	(1) 建築工事（市営住宅等を除く。）及び受託工事の調査、計画、設計及び監督 (2) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の長寿命化の推進 (3) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の建築等整備事業の監視等	<p>建築工事契約件数及び金額 (平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="871 327 1525 546"> <thead> <tr> <th>工 事 種 別</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般施設建築</td> <td>100 件</td> <td>6,891,546,960 円</td> </tr> <tr> <td>学 校 建 築</td> <td>101 件</td> <td>8,169,385,680 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>201 件</td> <td>15,060,932,640 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度 主な完成</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 川崎競輪場入場門棟改築その他 (2) 日進町高架下自転車等駐車場新築 (3) 下小田中小学校校舎等増築 (4) 動物愛護センター新築 (5) 多重系・衛星系防災行政無線等再整備 <p>令和元年度 主な設計着手予定</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 藤崎保育園改築設計 (2) 木月小学校校舎増築その他設計 (3) 霊園事務所霊安室増築実施設計 (4) 移動系防災行政無線再整備設計 (5) 総合科学高等学校空調改修設計 <p>令和元年度 主な工事着手予定</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 中原保育園改築 (2) 東住吉小学校校舎増築 (3) 古川保育園改築 (4) 高津小学校校舎増築 (5) 東小倉小学校校舎増築 <p>令和元年度 主な完成予定</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 生田・生田乳児保育園改築 (2) 川崎港コンテナターミナル照明設備整備 (3) 大島・大島乳児保育園及び地域子育て支援センターむかい新築 (4) 登戸駅前公衆トイレ新築 (5) 川崎シンフォニーホール舞台音響その他設備改修 <p>市有建築物の長寿命化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 劣化状況の一元管理、詳細調査、工事等の優先度判定 (2) 大規模・小規模施設の優先度判定等に基づく設計・工事の実施 (3) 大規模施設における中長期保全計画の策定 (9 棟) (4) 学校施設長期保全計画に基づく設計 (23 校) 及び工事 (31 校) (5) 学校トイレの快適化に向けた設計 (45 校) 及び工事 (30 校) 	工 事 種 別	件 数	金 額	一般施設建築	100 件	6,891,546,960 円	学 校 建 築	101 件	8,169,385,680 円	合 計	201 件	15,060,932,640 円
工 事 種 別	件 数	金 額												
一般施設建築	100 件	6,891,546,960 円												
学 校 建 築	101 件	8,169,385,680 円												
合 計	201 件	15,060,932,640 円												

課かい名	業 務	摘 要
施設計画課	(1) 受託事業等の事前調査等 (2) 建築工事(市営住宅等を除く。)及び受託工事の執行	建築計画に関する事前相談 P F I 事業等の技術的支援

指導部

課かい名	業 務	摘 要																																
建 築 管 理 課	(1) 部の市税外収入（建築審査課の所管に属するものを除く。） (2) 建築、開発行為及び宅地造成に係る証明 (3) 租税特別措置法に基づく住宅用家屋証明 (4) 建築基準法に基づく諸統計及び報告 (5) 部事業に伴う訴訟等 (6) 建築物の環境配慮 (7) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る適合性判定、届出及び認定 (8) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定等 (9) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等 (10) 建築基準法等に係る業務の企画及び調査 (11) 福祉のまちづくりに係る事前協議及び完了検査 (12) ワンルーム形式集合住宅等建築指導 (13) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物又は工作物（建築基準法第 88 条に規定するものに限る。）の解体工事、新築工事等に係る届出、助言、勧告及び命令 (14) 租税特別措置法に基づく優良住宅認定	各種証明書等の交付件数（平成 30 年度） <table border="1" data-bbox="884 338 1345 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅用家屋証明</td> <td>8,782 件</td> </tr> <tr> <td>台帳記載証明等</td> <td>14,663 件</td> </tr> <tr> <td>概要書閲覧件数</td> <td>34,567 件</td> </tr> <tr> <td>開発登録簿写し</td> <td>3,385 件</td> </tr> <tr> <td>その他証明</td> <td>5,120 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,517 件</td> </tr> </tbody> </table> 届出・協議等（平成 30 年度） <table border="1" data-bbox="826 786 1513 1458"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物の環境配慮（CASBEE川崎）に係る届出</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る適合性判定</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る届出</td> <td>457件</td> </tr> <tr> <td>都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の新築等計画の認定等</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等</td> <td>1,215件</td> </tr> <tr> <td>福祉のまちづくりに係る事前協議</td> <td>267件</td> </tr> <tr> <td>川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱に係る届出</td> <td>82件</td> </tr> <tr> <td>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物等の解体工事、新築工事等に係る届出</td> <td>2,626件</td> </tr> </tbody> </table>		件 数	住宅用家屋証明	8,782 件	台帳記載証明等	14,663 件	概要書閲覧件数	34,567 件	開発登録簿写し	3,385 件	その他証明	5,120 件	合 計	66,517 件	種 別	件 数	建築物の環境配慮（CASBEE川崎）に係る届出	65件	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る適合性判定	1件	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る届出	457件	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の新築等計画の認定等	60件	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等	1,215件	福祉のまちづくりに係る事前協議	267件	川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱に係る届出	82件	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物等の解体工事、新築工事等に係る届出	2,626件
	件 数																																	
住宅用家屋証明	8,782 件																																	
台帳記載証明等	14,663 件																																	
概要書閲覧件数	34,567 件																																	
開発登録簿写し	3,385 件																																	
その他証明	5,120 件																																	
合 計	66,517 件																																	
種 別	件 数																																	
建築物の環境配慮（CASBEE川崎）に係る届出	65件																																	
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る適合性判定	1件																																	
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る届出	457件																																	
都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の新築等計画の認定等	60件																																	
長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等	1,215件																																	
福祉のまちづくりに係る事前協議	267件																																	
川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱に係る届出	82件																																	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物等の解体工事、新築工事等に係る届出	2,626件																																	

課かい名	業 務	摘 要																										
建 築 指 導 課	(1) 建築基準法等に基づく許可及び認定(建築審査課の所管に属するものを除く。)並びに指定 (2) 斜面地建築物の建築制限等 (3) マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく容積率の特例許可 (4) 建築物等に係る違反の是正指導、命令、告発及び代執行 (5) 建築監視員の統括及び連絡調整 (6) 建築物等の防災 (7) 建築物等の定期報告の受理 (8) 建築基準法に基づく指定確認検査機関に関すること(建築審査課の所管に属するものを除く。)	<p>建築許可 (平成30年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地等と道路との関係</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>道路内建築制限</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>容積率</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>建築物の敷地面積</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>日影による高さ制限</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>高度地区内の高さ制限</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>総合設計制度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>仮設許可</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td>その他条例に基づく許可</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	件 数	敷地等と道路との関係	4件	道路内建築制限	16件	用途地域	2件	卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置	0件	容積率	0件	建築物の敷地面積	6件	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	0件	日影による高さ制限	3件	高度地区内の高さ制限	1件	総合設計制度	1件	仮設許可	73件	その他条例に基づく許可	2件
		種 別	件 数																									
		敷地等と道路との関係	4件																									
		道路内建築制限	16件																									
		用途地域	2件																									
		卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置	0件																									
		容積率	0件																									
		建築物の敷地面積	6件																									
		第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	0件																									
		日影による高さ制限	3件																									
		高度地区内の高さ制限	1件																									
		総合設計制度	1件																									
		仮設許可	73件																									
		その他条例に基づく許可	2件																									
		<p>認 定 (平成30年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮使用認定</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>再開発促進区域内の制限の緩和等</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>一の敷地とみなすこと等による制限の緩和(一団地認定)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>一の敷地とみなすこと等による制限の緩和の取消(一団地認定の取消)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>全体計画認定</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他条例に基づく認定</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	件 数	仮使用認定	8件	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	0件	再開発促進区域内の制限の緩和等	4件	一の敷地とみなすこと等による制限の緩和(一団地認定)	1件	一の敷地とみなすこと等による制限の緩和の取消(一団地認定の取消)	0件	全体計画認定	0件	その他条例に基づく認定	0件										
		種 別	件 数																									
		仮使用認定	8件																									
		第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	0件																									
		再開発促進区域内の制限の緩和等	4件																									
		一の敷地とみなすこと等による制限の緩和(一団地認定)	1件																									
		一の敷地とみなすこと等による制限の緩和の取消(一団地認定の取消)	0件																									
		全体計画認定	0件																									
		その他条例に基づく認定	0件																									
		<p>道路位置指定 (平成30年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件 数</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 定</td> <td>21件</td> <td>503.3m</td> </tr> <tr> <td>変 更</td> <td>1件</td> <td>64.96m</td> </tr> <tr> <td>廃 止</td> <td>10件</td> <td>651.58m</td> </tr> </tbody> </table>		件 数	延 長	指 定	21件	503.3m	変 更	1件	64.96m	廃 止	10件	651.58m														
			件 数	延 長																								
		指 定	21件	503.3m																								
		変 更	1件	64.96m																								
		廃 止	10件	651.58m																								

課かい名	業 務	摘 要			
建 築 指 導 課 (つづき)		届出・協議等 (平成30年度)			
		種 別			件 数
		斜面地建築物の建築の制限等に係る確認			0件
		違反建築物処理状況 (平成30年度)			
		調査件数	違反件数	是正件数	指導中
		670 件	21 件	13 件	16 件
		建築物等の定期報告 (平成30年度)			
		建築物等	昇降機等	計	
		1,138件	12,864件	14,002件	

課かい名	業 務	摘 要				
建 築 審 査 課 (1) 課の市税外収入 (2) 建築基準法に基づく確認及び検査 (3) 建築物等の違反摘発及び指導 (4) 指定確認検査機関からの報告書等に関すること (5) 道路の位置の指定に係る証明 (6) 建築基準法第43条第2項に基づく認定及び許可(包括同意基準に適合するものに限る。) (7) 建築基準条例第6条第2項に基づく許可 (8) 狭あい道路の拡幅整備		確認等件数 (平成30年度)				
			建築物	建築設備	工作物	計
		確認申請受付件数	46件	2件	1件	49件
		確認申請確認件数	46件	2件	1件	49件
		中間検査合格件数	4件	—	—	4件
		完了検査済件数	33件	2件	1件	36件
		計画通知受付件数	44件	32件	1件	77件
		計画通知確認件数	45件	32件	0件	77件
		計画通知中間検査合格件数	4件	0件	0件	4件
		計画通知検査済件数	43件	36件	5件	84件
		指定確認検査機関による確認等件数 (平成30年度)				
			建築物	建築設備	工作物	計
		確認申請確認件数	5,635件	356件	58件	6,049件
		中間検査合格件数	2,707件	—	—	2,707件
完了検査済件数	4,773件	333件	60件	5,166件		
ただし、平成31年3月末日までに報告書が市に到達したものに限る。						
建築基準法第43条第2項に基づく許可(包括同意基準に適合するものに限る。)						
平成30年度 57件						
建築基準条例第6条第2項に基づく許可						
平成30年度 317件						

課かい名	業 務	摘 要
宅地企画 指導課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 都市計画法に基づく開発行為等に係る業務の企画、調整及び調査 (2) 都市計画法等に基づく諸統計及び報告 (3) 租税特別措置法に基づく優良宅地造成認定 (4) 開発行為等に係る違反の是正指導、命令、告発及び代執行 (5) 急傾斜地の崩壊防止 (6) 宅地の防災 (7) 宅地耐震化推進事業 	<p>急傾斜地崩壊危険区域指定箇所 (平成31年3月31日現在) 102箇所 (うち工事箇所 98箇所)</p> <p>急傾斜地崩壊対策工事施工箇所(平成30年度) 3箇所</p>
宅地審査課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 都市計画法に基づく開発行為等の規制 (2) 宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事等の規制 (3) 開発行為等の違反摘発及び指導 	<p>開発行為許可件数 (平成30年度) 174件</p> <p>宅地造成工事許可件数 (平成30年度) 62件</p>